

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 県社協地域福祉推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 地域福祉係 電話番号：058-272-1111(内3448)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,830 千円 (前年度予算額： 2,080 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,080	0	0	0	0	0	0	0	2,080
要求額	1,830	0	0	0	0	0	0	0	1,830
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

身近な地域において、住民等が主体的に生活課題を把握し解決を試みる環境を整備するため、地域福祉の中核的な推進団体である県社会福祉協議会への支援を通じて、市町村社会福祉協議会の活動を活性化させ、地域における支え合い活動の実施を推進する。

(2) 事業内容

1. 県社協のシンクタンク機能強化
 - ・地域での支え合い活動推進に向けた具体的手法、評価方法等についての調査、研究
 - ・市町村社協の職員向けの活動の手引きの作成、配布
2. 県社協による現地(市町村社協)支援強化
 - ・市町村社会福祉協議会の職員等を対象とする実践的、系統的な研修会の開催
 - ・地域での支え合い活動推進に向けた市町村社協への個別支援

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,830	地域福祉推進に向けた県社協の機能強化事業への補助
合計	1,830	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地域福祉支援計画

(2) 事業主体及びその妥当性

地域での支え合い活動の推進に向けて、各市町村における地域福祉推進の中核的団体である市町村社会福祉協議会が、地域住民や関係機関と連携・協働し、活動をコーディネートしていくことが重要である。

市町村社会福祉協議会がその役割を十分に果たすためには、広域的な見地から県内の地域福祉推進を図る県社会福祉協議会において、活動の手引きの作成、職員の研修等を行うことにより、その活動を支援していくことが必要であり、各市町村における地域福祉の推進を支援する立場にある県としても、県社会福祉協議会への支援を通じて、市町村社会福祉協議会の活動を支援していく必要がある。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	県社協地域福祉推進事業費補助金
補助事業者(団体)	社会福祉法人 岐阜県社会福祉協議会 (理由) 県社会福祉協議会は、地域福祉の中核的な推進団体であり、各市町村社会福祉協議会の活動を支援する立場にあるため。
補助事業の概要	(目的) 県社会福祉協議会の機能強化を図ることを通じて、各市町村社会福祉協議会の活動を支援する。 (内容) 県社会福祉協議会のシンクタンク機能の強化と現地支援機能の強化を図る。
補助率・補助単価等	定額 (内容) シンクタンク機能と現地支援機能の強化を図るための事業に要する経費を補助する。 (理由) 各市町村社会福祉協議会の取組を支援するための事業に要する経費を補助するものであり、定額が妥当である。
補助効果	県社会福祉協議会の機能を強化することで、各市町村社会福祉協議会による、地域住民を主体とした支え合い活動、高齢者等の見守り活動のための体制整備を推進することができる。
終期の設定	終期 令和11年度 (理由) 第5期岐阜県地域福祉支援計画の最終年度

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>県社会福祉協議会の機能強化を通じて、住民の身近な地域における地域福祉の推進団体である各市町村社会福祉協議会の活動を活性化させ、各地域における支え合いの活動を推進する。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	R4年度実績	R5年度目標	R6年度目標	終期目標	
						達成率
①「地域での支え合い活動を知っている」と回答した者の割合	(H30) 67.7%	—	100%	/	(R5) 100%	62%
②「地域での支え合い活動に参加している」又は「機会があれば参加してみたい」と回答した者の割合	(R3) 63%	/	/	69%	(R11) 75%	—

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	1,679	1,258	1,581

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 市町村社会福祉協議会職員を対象とする研修会や講座の開催により、地域福祉に関わる人材のスキルアップを図った。 地域福祉活動実践の手引き、地域福祉活動関係モデル事業報告書等を作成し、市町村社会福祉協議会に配布した。 市町村社会福祉協議会に対し、アドバイザーや講師の派遣を行った。 福祉のまちづくりフォーラムを開催し、地域福祉活動の推進を図った。
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 市町村社会福祉協議会職員を対象とする研修会や講座の開催により、地域福祉に関わる人材のスキルアップを図った。 地域福祉活動実践の手引き、地域福祉活動関係モデル事業報告書等を作成し、市町村社会福祉協議会に配布した。 市町村社会福祉協議会に対し、アドバイザーや講師の派遣を行った。 福祉のまちづくりフォーラムを開催し、地域福祉活動の推進を図った。
	指標① 目標：100% 実績：61.6% 達成率：62%
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 市町村社会福祉協議会職員を対象とする研修会や講座の開催により、地域福祉に関わる人材のスキルアップを図った。 地域福祉活動実践の手引き、地域福祉活動関係モデル事業報告書等を作成し、市町村社会福祉協議会に配布した。 市町村社会福祉協議会に対し、アドバイザーや講師の派遣を行った。 福祉のまちづくりフォーラムを開催し、地域福祉活動の推進を図った。

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	<p>高齢化、単身世帯の増加等を原因として、「日頃のちょっとした手助けが得られない者」の数が急速に増加する中で、地域における生活課題の予防、早期把握、早期解決を図るため、住民同士の繋がりを強化し、地域での支え合い活動を推進していく必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価) 2	<p>県社会福祉協議会の事業により、地域での支え合い活動の実施に向けた市町村社会福祉協議会の取組を支援することができている。引き続き支え合い活動を推進し、活動の認知度や参加者を増やしていく。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	<p>県社会福祉協議会の機能強化を図ることで、各市町村社会福祉協議会に対し、地域の実情に応じた支援を行うことができている。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 地域における支え合い活動の担い手の高齢化、住民同士の繋がりの希薄化等により、活動の基盤が弱体化しており、活動の立ち上げや継続のためには、さらなる取組が必要となっている。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県は、市町村の地域福祉推進を広域的な見地から支援する立場であり、地域福祉推進のために、引き続き県社会福祉協議会の機能強化を通じて、市町村社会福祉協議会の取組を支援していくことが必要である。
--